



株式会社ストリーム 会社説明資料

《平成26年1月31日現在》

平成26年3月26日

東証マザーズ コード: 3071
URL: <http://www.stream-jp.com>



Provider of Borderless
Management Solutions for Information-Goods Business



目 次

- 目次 … P 1
- 会社概要 … P 2
- 会社沿革 … P 3
- ストリームグループ概要 … P 5
- 四半期別の業績比較 … P 6
- トピックス① ⇒ ロングテールの強化 … P 7
- トピックス② ⇒ Google 認定ショップ … P 8
- トピックス③ ⇒ 環境の整備 … P 9
- 連結・個別業績推移 … P 10
- インターネット通販事業の商品別売上・来客数推移 … P 11
- 連結資産・負債推移 … P 12
- 連結販売一般管理費推移 … P 13
- 国内家電小売市場の推移と現状 … P 14
- 当社ネット通販の特徴 … P 15
- 今後の成長戦略 … P 16
- ECサイト運営業務代行サービスの概要 … P 17
- 参考: (株)エックスワン会社概要 … P18

会社概要

- 社名 : 株式会社ストリーム
- 所在地 : 〒105-0014
東京都港区芝2-7-17
住友芝公園ビル14F
- 設立日 : 平成11年7月23日
- 平成19年2月 : 東証マザーズ公開

■ 役員

代表取締役	劉 海濤
取締役	土屋 敏
取締役(※)	小野 浩司
取締役(※)	緒方 政信
取締役(※)	関戸 正実
取締役(※)	福田 健
常勤監査役(※)	伊藤 章寿
監査役(※)	杉山 政美
監査役(※)	中西 一之
監査役(※)	小手川 大助

(※)社外取締役・社外監査役

- 資本金 : 769,775,000円
- 発行済株式数 : 49,900株
- 従業員数 : 57名 (平成26年1月末現在)
- URL:<http://www.stream-jp.com/>

<主な事業内容>

- インターネット通販の運営事業

<株主の状況>

- 株主数 1,747名 (平成26年1月末現在)

■ 大株主 (持株比率)

劉 海濤	16,000株 (32.06%)
ベスト電器	12,540株 (25.13%)
ホイトン インターナショナル セキュリティーズ	7,150株 (14.32%)

※平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合
で株式分割を行っております。

会社沿革

平成11年 7月	文京区湯島にて (株)ストリーム設立
平成12年11月	千代田区外神田へ本社移転
平成14年 1月	ECサイト「Sunshine」を「ecカレント」として リニューアル インターネット通販に本格参入
平成14年11月	「上海ストリーム」を中国上海市に設立
平成17年 5月	「ストリーム上海」を中国上海市に設立
平成17年 8月	(株)ベスト電器と業務提携及び資本提携に係る「基本同意書」を締結
平成17年 9月	(株)ベスト電器との「フランチャイズ契約」を締結、家電販売を本格的に開始
平成19年 2月	東京証券取引所「マザーズ市場」へ株式上場
平成21年 2月	(株)イーベストの全株取得し子会社化
平成21年 3月	特価COM設立 (株)ストリーム80%・(株)ソフトクリエイイト20%
平成22年 7月	「ストリーム上海」を「上海ストリーム」に吸収合併する
平成23年11月	港区芝へ本社移転
平成26年 1月	第三者割当による新株式発行 7,150株 ・ 新株予約権発行 715個 資本金 769,775,000円とする
平成26年 1月	「上海ストリーム」の出資金を全額譲渡
平成26年 2月	「(株)エックスワン」の株式80%取得し子会社化
平成26年 2月	株式分割(100分割) 1単元100株とする 「発行済株式の総数 4,990,000株」

連結売上推移

平成14年1月 期	売上高 23億
平成15年1月 期	売上高 47億
平成16年1月 期	売上高 80億
平成17年1月 期	売上高 123億
平成18年1月 期	売上高 155億
平成19年1月 期	売上高 219億
平成20年1月 期	売上高 280億
平成21年1月 期	売上高 291億
平成22年1月 期	売上高 336億
平成23年1月 期	売上高 388億
平成24年1月 期	売上高 339億
平成25年1月 期	売上高 226億
平成26年1月 期	売上高 166億

ストリームグループ概要



インターネット通販事業

その他事業



インターネット通販
家電・PC(周辺)
平成11年10月設立
(ストリーム持株100%)

インターネット通販
家電・PC(周辺)
平成11年7月設立
(社員数57名)

インターネット通販
家電・PC(周辺)
平成21年3月設立
(ストリーム持株80%)

化粧品・健康食品等の
会員制無店舗販売
昭和39年8月設立
(社員数37名)
(ストリーム持株80%)

平成25年1月期 グループ社員総数 94名



Provider of Borderless
Management Solutions for Information-Goods Business

四半期別の業績比較

業績比較(連結)会計期間

単位:百万円

	26/1期 1Q	26/1期 2Q	26/1期 3Q	26/1期 4Q	26/1期 累計
売上高	4,090	3,209	4,028	5,362	16,689
売上原価	3,721	2,716	3,498	4,631	14,566
売上高総利益	369	493	530	731	2,123
販売管理費	510	517	552	707	2,286
営業利益	-141	-23	-23	24	-163
経常利益	-133	-28	-24	66	-119
純利益	-131	-9	-23	79	-84

業績比較(単体)会計期間

単位:百万円

	26/1期 2Q	26/1期 2Q	26/1期 3Q	26/1期 4Q	26/1期 累計
売上高	2,324	1,855	2,504	3,042	9,725
売上原価	2,109	1,618	2,232	2,635	8,594
売上高総利益	214	238	272	407	1,131
販管費	298	256	303	348	1,205
営業利益	-84	-17	-32	59	-74
経常利益	-86	-21	-30	96	-41
純利益	-110	45	-29	74	-20



トピックス① ⇒ロングテールの強化

■物流センターの移動

- ①: 2013年07月 埼玉県 川島センターの面積を約4,500坪から約2,500坪に縮小
- ②: 2013年11月 埼玉県 岩槻センターへ移動(約2,000坪)
※2014年3月に約2,300坪に拡大

■在庫品目数と在庫金額の推移(4半期別)

日付	在庫品目数	在庫金額
2013年1月末	3,450	530,869,362
2013年4月末	6,103	670,858,788
2013年7月末	6,593	737,709,280
2013年10月末	8,959	908,194,853
2014年1月末	11,493	1,034,900,323

トピックス② ⇒Google 認定ショップ

■Google 認定ショップとは？

- ・Google が信頼のおけるショップとして認定したECショップのサイトに「認定バッジ」を付与する。
- ・日本国内では現在4社6サイトが認定ショップとなっている。
(内3サイトが、ECカレント、イーベスト、特価COMのストリームグループとなる)



トピックス③ ⇒環境の整備

■子会社の売却

欧州経済の不安により太陽光関連の市場は厳しい状況が続き、又、為替などの影響を鑑み、経済資源を日本国内のインターネット通販事業に集中するため、平成26年1月に上海ストリーム(上海思多励国際貿易有限公司)を売却。

上海ストリーム(上海思多励国際貿易有限公司)

事業内容 : 塗料・食品添加剤・太陽光関連部材の販売

資本金 : US\$3,550,000-

設立年月日 : 2002年11月15日



太陽電池バックシート

■インターネット通販事業の基盤強化のための増資

これまでのインターネット通販事業において、インターネット通販システムの構築とオペレーションを効率的に運営する独自のノウハウを蓄積しており、このノウハウを生かすべく、ネット通販支援事業を新規事業として本格的に立ち上げることとし、その資金調達として、平成26年1月に約3億円の増資を行った。

連結・個別業績推移

単位:百万円

業績比較(連結)	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月	第14期 平成25年1月	第15期 平成26年1月
売上高	33,655	38,867	33,986	22,615	16,689
売上原価	30,429	34,844	30,662	20,671	14,566
売上総利益	3,227	4,022	3,324	1,944	2,123
販売費一般管理費	3,079	3,494	3,327	2,999	2,286
営業利益	147	528	△ 3	△ 1,054	△ 163
経常利益	160	541	23	△ 1,040	△ 119
純利益	103	323	△ 33	△ 1,237	△ 84

単位:百万円

業績比較(個別)	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月	第14期 平成25年1月	第15期 平成26年1月
売上高	25,207	26,208	22,467	15,688	9,725
売上原価	23,045	23,682	20,429	14,440	8,594
売上総利益	2,162	2,526	2,037	1,248	1,131
販売費一般管理費	2,015	2,147	2,024	1,731	1,205
営業利益	146	378	13	△ 482	△ 74
経常利益	149	395	10	△ 459	△ 41
純利益	101	210	△ 21	△ 1,039	△ 20

インターネット通販事業の商品別売上・来客数推移

単位: 百万円

商品別売上推移	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月	第14期 平成25年1月	第15期 平成26年1月
家電	15,741	19,486	16,519	10,487	7,197
パソコン	4,887	4,808	3,936	2,017	409
周辺/デジカメ	8,667	7,493	6,127	4,688	4,013
その他	3,185	4,348	4,107	3,594	3,027
合計	32,481	36,136	30,691	20,787	14,647

来客数推移	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月	第14期 平成25年1月	第15期 平成26年1月
来客数 (千人)	41,059	40,579	注1. 87,814	注3. 24,979	17,900
会員数 (千人)	3,957	5,142	6,151	6,868	7,421
受注件数 (千件) 注2.	1,339	1,417	1,321	962	698

注1. 第13期より、外部サイトの来客数含

注2. 会員数は、顧客情報を登録頂いている顧客数の累計

注3. 来客数につきましては、平成26年1月期より、集客精度の向上を図るため集計方法を変更し、同様に平成25年1月期についても再集計をしております。

連結資産・負債推移

単位:百万円

連結比較	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月	第14期 平成25年1月	第15期 平成26年1月
流動資産	3,641	4,524	4,642	1,674	2,346
現預金	403	466	366	206	479
受取手形売掛金	1,423	1,815	2,151	522	627
商品	1,707	2,075	1,782	861	1,138
固定資産	924	1,037	1,053	1,361	764
有形固定資産	38	77	104	80	48
無形固定資産	567	550	534	372	332
投資その他資産	319	410	415	908	383
資産合計	4,570	5,563	5,696	3,035	3,110
流動負債	2,736	3,603	3,537	2,235	2,166
買掛金	2,228	2,598	1,936	898	1,246
固定負債	302	142	426	245	162
負債合計	3,038	3,745	3,964	2,480	2,328
株主資本	1,538	1,838	1,780	543	759
資本金	619	619	619	619	769
資本剰余金	560	560	560	560	709
利益剰余金	541	841	783	△ 454	△ 538
自己株式	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182
純資産	1,532	1,818	1,732	555	781

連結販売一般管理費推移

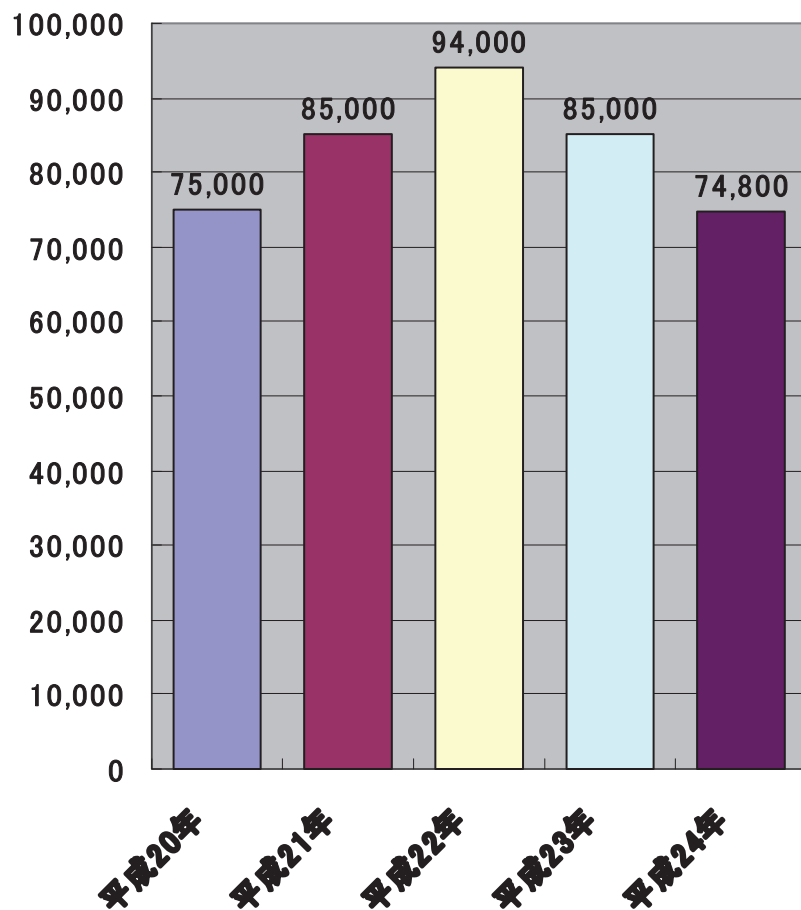
単位:百万円

販売一般管理費推移 (連 結)	第11期 平成22年1月	第12期 平成23年1月	第13期 平成24年1月	第14期 平成25年1月	第15期 平成26年1月
売上高	33,655	38,867	33,986	22,615	16,689
人件費	448	638	695	565	513
業務委託費	178	170	193	158	130
販売諸掛	53	85	73	54	42
荷造発送費	942	715	557	415	343
広告宣伝費	360	469	403	316	267
旅費交通費	39	53	58	56	87
通信費	31	31	28	28	27
支払保守料	44	52	51	47	46
支払手数料	346	415	409	346	247
販売手数料	232	273	223	132	104
支払報酬	52	71	79	70	55
地代家賃	63	136	174	260	197
賃借料	29	14	11	8	7
減価償却費	116	152	159	172	167
租税公課	36	42	34	7	13
その他	110	178	181	363	41
合 計	3,079	3,494	3,328	2,999	2,286
売上高販管費率	9.1%	8.9%	9.7%	13.2%	13.7%

国内家電小売市場の推移と現状

平成24年7兆4,800億円（内ネット販売7,500億円）

【国内家電小売市場】



◆ 平成20年～平成24年の家電小売業界の現状

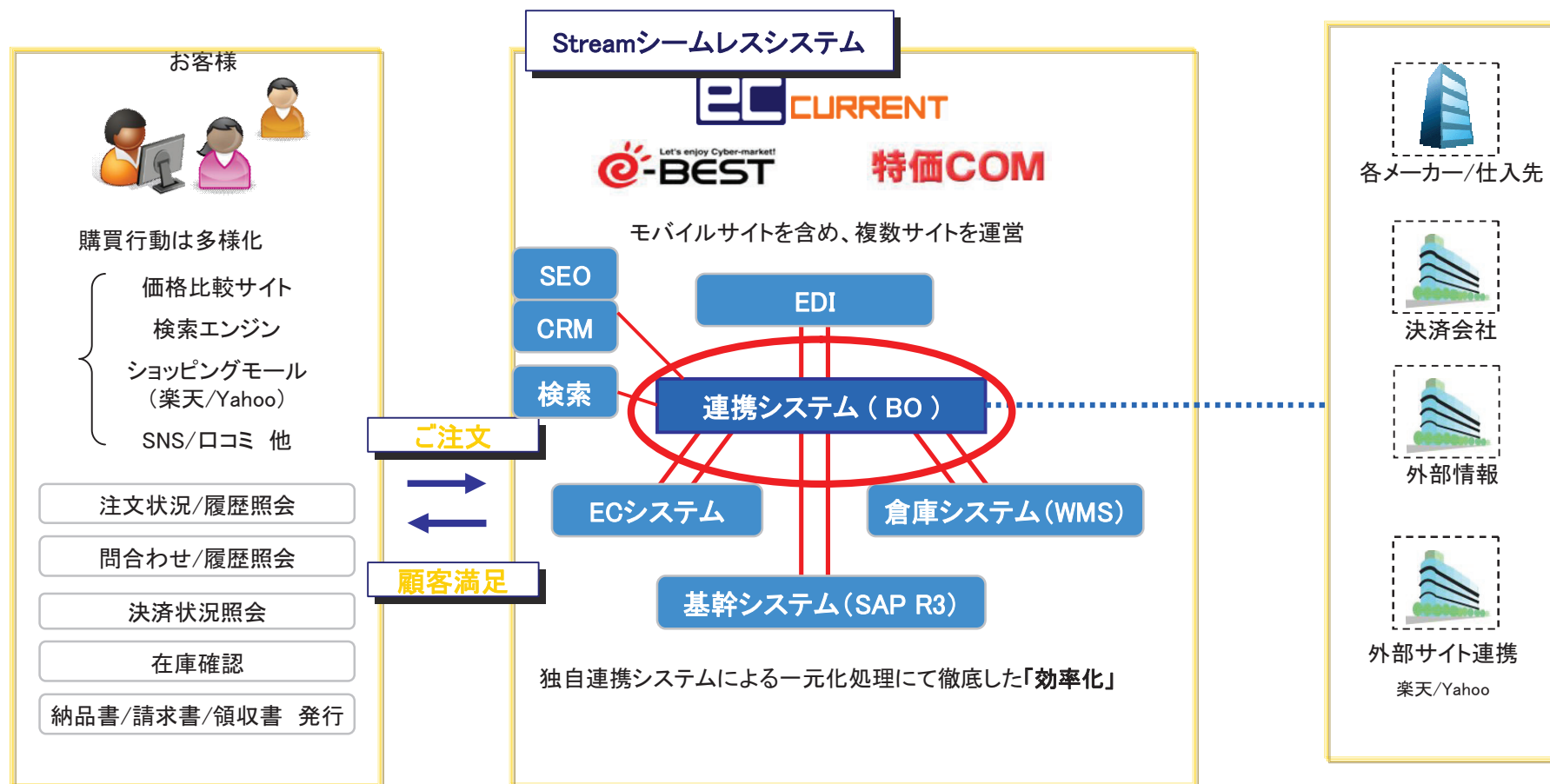
- 平成21年5月からの「家電エコポイント制度」の実施は省エネ性能の高い製品（冷蔵庫・エアコン）への買い替え需要に大きく貢献した。
- 平成22年は「家電エコポイント制度」の延長及び「地上デジタル放送」への移行により、薄型テレビ購入等により特需が続いた。
- 平成23年3月の「家電エコポイント制度」終了及び、8月以降は「地デジ完全移行」に伴い、売上を牽引していた薄型テレビの需要が落込み、家電量販店をはじめとする家電小売業の売上は伸び悩みであった。
- 平成24年はその反動を受けたことが主な要因で、国内家電小売市場は前年比「12%減」となり、結果的にエコポイント制度開始前の市場規模レベル「平成20年」に戻ったと見ることが出来ます。

◆ 家電業界のネット販売への積極的な参入

- 家電業界全体の総需要が減少していく中、各社が売上のプラスαを稼ぐため、ネット販売に力を入れてきました。結果、価格競争が一段と激しくなり、価格がネット通販と店頭価格の差がなくなりました。

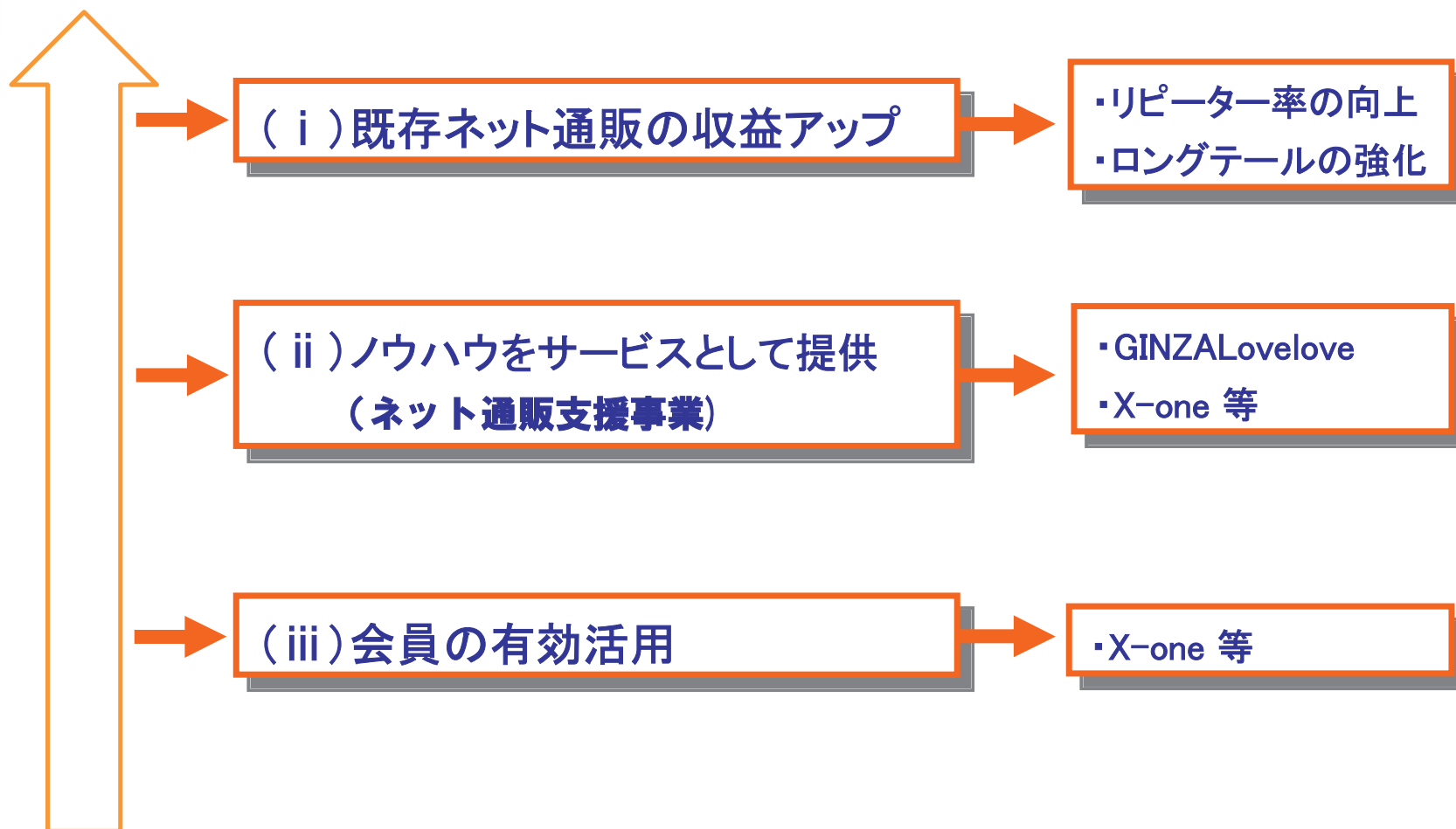
当社ネット通販の特徴

《 システム概要→効率的な受注管理が強み 》



数多くのサイトを運営しているが、『R3 ⇄ BO ⇄ WMS、EDI』による社内システムの連携を軸とし
モール/仕入先/決済等の社外システムとデータ連携させることで「スピード化」と「効率化」を実現
また、情報をタイムリーにお客様に発信することで、「顧客満足の向上」を同時に実現

今後の成長戦略



既存のネット通販を軸に3つの戦略をもって、“収益の確保”

ECサイト運營業務代行サービスの概要



コンシューマー



サービスご利用企業様

ECサイト
ご利用

EC業務の
全てを
代行可能※

※工程単位
のご提供も可能

□倉庫管理システム

仕入～出荷まで代行およびデータ連携が可能

家電など既にストリームが仕入基盤を持つ商材の場合は仕入業務から受託が可能であり、受託範囲での全種データが連携可能。例)仕入、入荷、在庫、出荷納品書はデータ(出荷メールに添付)提供、印刷して商品同梱など個別に対応が可能。

お客様商品のお預かり

ストリーム仕入商品だけでなく、お客様の商品をお預かりしての在庫管理が可能。入庫、出荷データの連携が可能。

売上実績データ提供

受託商品の売上計上データの提供が可能。入金消し込み等のご要望にも対応が可能。

□基幹システム

お客様基幹システムとの連携

データ連携、システム連携などさまざまな形で連携が可能。

ECシステム



サイト内検索
高速化システム
(商品) (FAQ)



メールサーバ



ECサイト

カスタマーサポート



受付チャネル



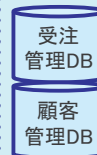
PBXサーバ

連携システム (バックオフィス)



バックオフィスサーバ

- ・データ管理
- ・受注管理
- ・問合せ管理
- ・顧客管理
- ・在庫連携
- ・決済管理

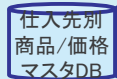


受注
管理DB

顧客
管理DB



入金
管理DB



仕入先別
商品/価格
マスタDB



入出庫
管理DB



商品
マスタDB



発注納期
管理DB

連携

お客様
基幹システム

基幹
システムサーバ

倉庫管理システム

- ・入出庫管理
- ・倉庫内ロケーション管理
- ・棚卸機能
- ・出荷作業進捗管理

□ECシステム

インターネット上の店舗。

商品情報、価格、納期目安、送料、決済方法、購入者の商品レビュー、FAQ等を表示。
会員ページ(購入履歴、配送先、購入ポイント)

受注処理

受注受付

□カスタマーサポート

受注対応

チャネルは電話とECシステムおよびFAX。
通話録音可能。

問合せ対応

チャネルは電話とメール。

通話録音可能。

問合せ内容による着信振分け可能。

□連携システム (バックオフィス)

システム間の連携

EC・倉庫管理・基幹ほか関連システムを連携しHUBとして機能する。

データ管理

各システムからデータを受信し、管理する。
各種システムとの連携に柔軟な対応が可能。

受注管理

注文管理画面に在庫状況や銀行振込情報など他システムから受信したデータを表示、受注管理の精度を高める。

問合せ管理

受注情報と紐づき、連動して管理される。
エスケーショントラック機能を持ち、関連セクションとのHUBとなる。

顧客管理

購入者氏名、住所、属性、購入履歴、ポイントを管理。購入情報を分析、お勧め紹介メール送信。

在庫連携

倉庫システムと連携、在庫情報を管理。

決済管理

クレジットカード与信



Provider of Borderless
Management Solutions for Information-Goods Business



参考:(株)エックスワン会社概要

- ◆ 社名 : 株式会社 エックスワン
- ◆ 所在地 : 東京都新宿区西新宿7-20-1
- ◆ 設立日 : 昭和39年8月13日
- ◆ 資本金 : 50,000,000円
- ◆ 事業内容 : 化粧品・健康食品を中心とした生活必需品の会員制無店舗販売
- ◆ 株主構成 : (株)ストリーム 80% ・ DCL共済会 10.5%
扶桑化学工業(株) 4.75% ・ (株)ヤマノビューティメイトグループ 4.75%
- ◆ 従業員 : 37名(男9・女28)
- ◆ 役員構成
 - 取締役会長 山野 幹夫
 - 代表取締役 齊藤 勝久
 - 取締役副社長 公文 裕子
 - 取締役 劉 海濤
 - 取締役 土屋 敏
 - 取締役 赤澤 良太
 - 監査役 佐藤 和生

※ 平成26年2月3日 … 株式80%取得し連結子会社と致しました。



本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化などによりこれらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

【IRに関するお問い合わせ先】
(株)ストリーム 経営管理部
TEL: 03-6858-8189
ir@stream-jp.com